

第 1 章 総合政策部

第 1 節 総合政策課

〔総括概要〕

総合政策課の主な分掌事務は、総合計画に基づく総合的かつ計画的な市政運営を推進するための企画及び調整、国際及び国内交流事業、並びに各種統計調査の実施等である。

市政運営の根幹である総合計画については、全ての事務事業を対象に、栃木市行政評価制度に基づき、内部評価の後、栃木市市民会議委員による外部評価を実施し、PDCAサイクルによる進捗管理を行った。また、計画的な市政運営を推進するため、平成31年度、平成32年度の実施計画を策定した。

庁議、部長会議等については、政策、施策等の決定、全庁的な意見調整等、重要案件の審議を行う場として、定期的を開催した。

国際交流事業については、金華市の小学生が市内の小学校を訪問し交流したほか、金華市副市長が市長を表敬訪問されるなどの交流が行われた。また、市内中学2年生を対象とした中学生海外派遣事業を実施した。このほか、栃木市国際交流協会への委託事業として、外国人住民向けに外国語による相談窓口の開設や生活情報の提供等を行った。

国内交流事業については、友好親善都市である北海道滝川市と引き続き交流を推進する確認書を締結したほか、東京都中央区との交流を推進した。

統計関係では、学校基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査の基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口調査を実施した。

政策総務係

1 国際交流関係

(1) 友好・姉妹都市との交流

ア 金華市関係

金華市からの訪問団を受け入れた。

- ・6月19日（火） 浙江省人民対外友好協会訪問団
- ・7月5日（木）～7日（土） 東陽市外国語小学校訪問団
- ・10月25日（木） 金華市人民政府訪問団
- ・12月17日（月） 中国人民政府協商会議金華市委員会訪問団

イ エバンズビル市関係

平成30年度姉妹都市留学プログラムにより、1人を派遣した。

(2) 外国人住民支援事業

栃木市国際交流協会及び市役所において、外国人生活相談窓口の開設、外国語による生活情報の提供を行った。

・相談内容内訳

相談内容	件数(件)
通訳・翻訳依頼	195
税金・年金・保険	152
学校教育	71
ビザ・在留資格・帰化	49
福祉・医療費・生活費	84
その他	144
合 計	695

2 中学生海外派遣事業

本市の次代を担う中学生を海外に派遣することにより、外国の自然、文化及び社会に接する体験を通して、国際理解及び国際感覚の基礎を培い、併せて、本市の国際交流を将来に渡り率先して推進していく人材を育成することを目的として、中学生海外派遣事業を実施した。

- ・派遣先 オーストラリア クイーンズランド州 ケアンズ市
- ・派遣期間 8月16日(木)～23日(木)
- ・派遣人数 中学2年生 30人(応募者78人)
引率者 2人

3 国内交流関係

(1) 北海道滝川市

友好親善都市である北海道滝川市と交流を行った。

ア 交流推進の確認書締結式

- ・実施日 11月12日(月)
- ・会場 栃木市議会議場
- ・内容 両市長、両議長により確認書を締結した。

イ 第40回栃木市の産業と物産展

- ・実施日 11月10日(土)、11日(日)
- ・会場 蔵の街第一駐車場
- ・内容 物産販売、観光PR

(2) 東京都中央区

東京都中央区と交流を行った。中央区との交流は、平成14年度に本市の山車が日本橋創架400年記念パレードへ参加したことを契機としている。

ア 第29回中央区大江戸まつり盆おどり大会

- ・実施日 8月24日(金)、25日(土)
- ・会場 中央区立浜町公園
- ・内容 物産販売、観光PR

- 4 両毛線整備促進期成同盟会（高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市）

両毛線の施設整備等の促進を図るため、両毛線整備促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月 7日（木）	担当者会議	桐生市役所
7月23日（月）	総会	桐生商工会議所
10月12日（金）	担当者会議	桐生市役所
2月13日（水）	要望活動	J R 東日本株式会社 高崎支社

- 5 東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会（栃木市、鹿沼市、日光市）

東武日光・鬼怒川線沿線自治体の連携と交流を深め、東武鉄道を利用した沿線自治体の振興を図るため、東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
7月30日（月）	担当者打合せ会	鹿沼市役所
9月25日（火）	総会	鹿沼市役所

- 6 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会（結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図るため、東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月29日（金）	幹事会	小山市役所
9月 6日（木）	総会（文書総会）	—
2月 4日（月）	要望活動	J R 東日本株式会社 大宮支社

- 7 北関東・新潟地域連携軸推進協議会（新潟市、加茂市、長岡市、柏崎市、湯沢町、沼田市、渋川市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、玉村町、みなかみ町、足利市、佐野市、小山市、栃木市、水戸市、茨城町、ひたちなか市）

北関東及び新潟地域との連携を図るため、北関東・新潟地域連携軸推進協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
5月18日（金）	総会	高崎市役所

11月 3日（土） ～ 4日（日）	物産展 (物産品等の展示、販売)	ひたちなか市
3月15日（金）	担当課長会議・視察研修	柏崎市

- 8 関東どまんなかサミット会議（古河市、加須市、野木町、板倉町、栃木市、小山市）
茨城県、埼玉県、群馬県及び栃木県の県境に位置する隣接地方自治体が相互に協力して、魅力ある圏域の形成を目指す関東どまんなかサミット会議の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
5月24日（木）	幹事会	古河市役所
10月10日（水）	幹事会	古河市役所
12月27日（木）	幹事会	古河市役所
2月 4日（月）	サミット会議(テーマ：防災)	古河市役所

政策調整係

1 栃木市総合計画

本市の自治の最高規範である「栃木市自治基本条例」の規定に基づき、市の最上位計画としての総合計画を策定し、これに基づき総合的かつ計画的な行政運営を行っている。

総合計画は、本市の10年後の目指すべき将来像を定め、その実現を図っていく基本構想と、5年間の部門ごとの現状と課題、施策の方向性を取りまとめた、後期基本計画からなる、令和4年度までの計画であり、市の将来都市像として「“自然” “歴史” “文化” が息づき “みんな” が笑顔のあったか栃木市」を定めている。

また、総合計画の進捗管理としては、栃木市行政評価制度により行い、栃木市市民会議委員による外部評価も併せて実施した。実施計画については、平成31年度・平成32年度分を策定し、実施する事務事業を明らかにした。

2 庁議

市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 26回
- ・内 容 審議事項 89件
報告事項 18件
連絡事項 7件

3 部長会議

副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 10回
- ・内 容 審議事項 36件

報告事項	3件
連絡事項	3件

4 幹事課長会議

総合政策部長が主宰し、業務の調整及び連絡を行った。

・開催回数	11回
・内 容	
審議事項	40件
報告事項	13件
連絡事項	1件

5 土地利用対策に関すること

土地利用の諸問題を、総合的に検討、調整し、本市の総合的かつ計画的な土地利用を図るため、栃木市土地利用対策委員会において協議を行った。

(1) 廃棄物処理施設設置等について

- ・会議開催：1回（付議案件2件）
- ・文書照会：4件

(2) 大規模開発事業（太陽光発電所）について

- ・情報提供：2件

6 土地開発基金に関すること

(1) 基金の額 （単位：円）

平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
110,552,040	33,126	110,585,166

(2) 運用の状況 （単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	-	-	-
現 金	110,552,040	33,126	110,585,166
計	110,552,040	33,126	110,585,166

7 栃木市土地開発公社に関すること

オリン晃電社工場跡地購入問題について、元理事長と土地の売主に対し損害賠償請求を求めた裁判は、栃木市土地開発公社の要求がほぼ認められ、相手側からの最高裁判所への上告が平成30年3月16日に棄却されたことにより、判決が確定した。

今後に関しては、損害賠償金の回収に取り組んでいく。

8 栃木市ふるさと応援寄附に関すること

市ホームページ及びふるさと納税ポータルサイトへの情報掲載や新聞広告などを通して、PRに努めた。

また、謝礼品について品数の充実を図り、ポイント制カタログギフト方式により提供

した。

内 容	数 量
寄附件数	5,051件
寄附金額	133,225,123円
謝礼品数	384品

9 栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること

平成27年度に策定した「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生推進交付金を活用して、中小企業・小規模企業の支援、江戸料理・江戸文化を活かした観光促進及び県内連携によりツール・ド・とちぎを実施するとともに、地方創生拠点整備交付金を活用して、とちぎ山車会館広場に蔵の街シナジーマルシェを整備した。

また、第6回栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会を開催して、総合戦略に掲げた各事業の進捗状況や地方創生関連交付金を活用した事業に対する意見や評価について聴取した。

10 定住自立圏構想に関すること

定住自立圏構想は、平成27年3月に「中心市宣言」を行い、平成27年度6月議会において「定住自立圏形成方針」を定めた後、平成28年3月の定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催等を経て、平成28年8月に「栃木市定住自立圏共生ビジョン」を策定している。

平成30年度においては、PDCAサイクルによる進捗管理を行っていくための成果指標（KPI）を設定するため、栃木市定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催等を経て、平成31年3月に「栃木市定住自立圏共生ビジョン」を改定した。

11 小平浪平翁顕彰に関すること

平成30年10月5日に栃木市出身で株式会社日立製作所の創業者、小平浪平氏の生家の土地、建物が市に寄贈された。また、同氏の功績を顕彰するための事業の財源に充てることを目的として、栃木商工会議所より1,000万円の寄附があり、これを原資として小平浪平顕彰基金を設置した。

平成30年度末基金残高 10,000,000円

12 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に関すること

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致活動として、ハンガリー近代五種協会ナショナルチームによるトレーニングキャンプを開催した。

- ・日 時 11月19日（月）～12月1日（土）
- ・使用施設 栃木市総合運動公園陸上競技場、プール、総合体育館

統計係

1 基幹統計調査

(1) 学校基本調査（文部科学省）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）を明らかにするため、調査を実施した。

- ・調査期日 5月1日
- ・調査校

区 分	対象数
小学校	30校
中学校	15校
幼稚園	6園
幼保連携型認定こども園	13園
専修学校	3校
各種学校	3校

(2) 工業統計調査（経済産業省）

工業の実態を明らかにするため、製造業に属する事業所を対象として、事業所数・従業者数・出荷額等の調査を実施した。

- ・調査期日 6月1日
- ・調査対象 市内の製造業を主とする事業所
- ・調査区数 238調査区
- ・調査員 46人
- ・指導員 3人

(3) 住宅・土地統計調査（総務省）

住生活関連諸施策の基礎資料を得るため、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査した。

- ・調査期日 10月1日
- ・調査対象 総務省が指定する調査区内の住宅等
- ・調査区数 203調査区
- ・指導員 14人
- ・調査員 86人

2 県単統計調査

栃木県毎月人口調査

国勢調査の実施間における県下の常住人口と世帯数を推計し、その動向を明らかにするための調査で、市民生活課の資料を基に、本市における毎月1日から末日までの出生・死亡・転入・転出者数及び世帯の増減数を加減し推計した人口調査票を作成し、報告した。

3 その他の事業

(1) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査員の募集、登録を行った。また、統計調査員の各種表彰の推薦、県の研修会及び栃木県統計大会への参加支援等を行った。

・統計調査員数 410人

(2) 市統計データ作成事業

市政の現状とその推移を明らかにするため、市に関する基本的な統計資料を収集し、ホームページ上に「平成30年版統計データ」として掲載した。

(3) 平成31年版県民手帳の周知

県統計協会からの依頼を受け、市内コンビニエンスストア（セブンイレブン・ローソン）及び一部書店にて販売される旨の記事を広報とちぎに掲載し、一般の方へ周知した。